

# 2022年 水ビジネスの展望

グローバルウォーター・ジャパン代表  
(国連テクニカルアドバイザー)

吉村 和就

## 1. 国内外の水ビジネスの動きを振り返る

2021年の海外での大きな動きは、水関連デジタル化の加速と世界的な水メジャーの合併劇である。

その事業展開を進めている。さらに21年11月、米国議会は1兆円(約110兆円)のインフラ投資を可決し、水インフラの強化対策、配管の老朽化対策、水の再生利用、海淡水化、雨水活用など

その事業展開を進めている。さらに21年11月、米国議会は1兆円(約110兆円)のインフラ投資を可決し、水インフラの強化対策、配管の老朽化対策、水の再生利用、海淡水化、雨水活用など

大きな市場となるだろう。その観点は下水道のゼロエミッション化構想である。エネルギー自立型の下水処理場をはじめ、下水処理水の活用(養殖、熱源利用など)や汚泥の資源化(コンポスト、リンの回収、バイオマス資源としての活用)が加速されるであろう。既存技術では不明水対策の市場拡大が期待される。

# 水・食料・エネルギーの三位一体型で

## 地域創生に貢献する新しい市場創造を

世界的に上下水道ユーティリティ・システムにデジタル化の波が押し寄せてきた。水のデジタルソリューション化は経営環境の改善、地球温暖化による水災害の防止、減少する労働力の補充、タイトなサプライチェーンを大きく改善する力が徐々に認識された。米国内では、約950のデジタルウォーターベンダーが活躍し、さらに水のデジタルソリューション化が進むことが期待されている。事実、Trimble(売上約39億ドル)、Muller(売上約12億ドル)、Veolia(売上約52億ドル)などは積極的に水デジタル投資や、

合関係にあったヴェオリ・ア・スエズの両社、ヴェリア社のアントワーヌ・フレロ最高経営責任者は「これで世界首位の水企業に」

「ベンチャー企業」「ユーティリティ社」の漏水探査技術(宇宙航空研究開発機構(JAXA)の衛星「だいち2号」を活用したマイクロ波による探査)は、老朽管が増加している国内水道事業体にとり大きな戦力となるだろう。すでに世界33カ国で120以上の水道事業体で活用されている。

## 50億円以上の下水道のPPP/PFI事業案件 令和3年1月～11月末までの契約締結済み集計

自治体名	事業名	事業方式	概算受注金額
福島県いわき市	いわき市下水汚泥利活用事業	PFI方式	約127億円
栃木県小山市	汚泥処理有効利用・運営事業	PFI方式	約70億円
神奈川県川崎市	入江崎総合スラッジセンター	DB方式	約129億円
大阪府大阪市	下水道今池みらいセンター	DB+包括委託	約150億円
兵庫県	兵庫県流域下水汚泥処理	DB	約436億円
兵庫県神戸市	神戸駅周辺浸水対策事業	DB+O	約66億円
大分県大分市	下水汚泥燃料化事業	DBO	約118億円

参考資料：下水道情報 第1958号 (2021.12.14)

「おわりに」  
人口減により料金収入が減少し、まさに市場が縮小する業界であるが、人間が存在する限り必要とされる業界である。水道、下水道などの縦割り型で、地域創生に貢献する新しい市場創造が期待される。例えば大船渡市(岩手県)とメタウォーターが進めている「大船渡浄化センター」包括運営事業で「アクアポニックス(養殖と農業の合体)」を排し「水と食料とエネルギー創生」の三位一体型で、地域創生に貢献する新しい市場創造が期待